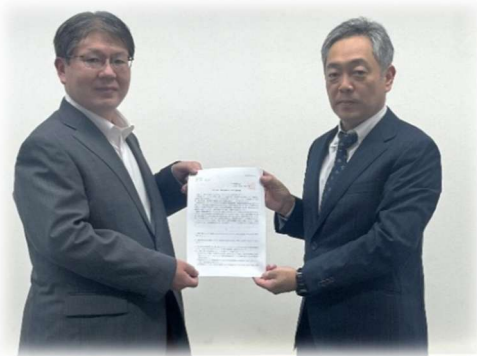


## 教育予算拡充に関する要請行動

○全国市長会 6月22日(月)13:30～

### (1)出席者

赤 昌記 社会文教科長  
平田 健太 社会文教科参事  
清水 蘭 社会文教科主事



### (2)主な要請内容

(手交 左:赤部長、右:山崎書記次長)

- 教育現場は今なお教職員不足や長時間労働で厳しい状況にある。全国の市の規模が違う中で統一したとりくみをするというのは難しい部分があると思うが、子どもたちのゆたかな学びの保障という観点からもぜひ力添えをいただきたい。
- ① 教育予算について国際的に求められるGDP比6%、政府予算総額の20%とすること。
- ② 学校の働き方改革の推進におけ、少数職種も含めた教職員定数改善、スタッフ職の拡充、部活動の地域移行のための財源等の支援を確実に確保かつ迅速に行うこと。

### (3)学校現場の実態も交えた説明

- いわゆる給食無償化について、学校現場では物価高騰の見通しが立たず、年度当初の金額では到底賄えないとの意見がある。無償化の金額について物価高に対応するものにする。
- 幼稚園教員について、給特法等改正にあたり子ども・子育て新制度によって処遇改善がはかられていることから教職調整額の増率を行わないとされた。改善されているかについて文科省は調査するとしていることから、調査によって改善されていないのであれば改善すること。
- 学校現場では、光熱水費、給食費、子どもたちの使う紙や教材費などの物価が上昇しており、自治体の負担、保護者負担が増えている。また、中東情勢により学校で使うゴミ袋などが制限されている実態がある。教育予算について、地方財政措置されるものでも自治体によっては教育の予算とにならないこともある。国の教育予算を増額し、自治体が確実に教育に使える予算を確保していただきたい。

### (3)主な回答

全国市長会としても6月に総会を行い、各支部からいただいた意見をまとめて文科省へ要請を行う予定。特に意見のあった部活動の地域移行や物価高騰に伴う給食費の不足については人材の確保であったり、安定した財源の確保であったりというのはしっかりと要請していきたい。職員の定数確保については、例年要請しているので引き続き要求していくつもりである。また、市としての加配についての部分も注力していきたいと考えている。

### (4)意見交換

○インクルーシブ教育について ○スタッフ職について ○外国にルーツのある子どもについて

2.日教組参加者 山崎 俊一書記次長、薄田 綾子政策局局长、安村 咲希政策局書記